

募集要項

2018年度版

一般財団法人 日本語教育振興協会認定校

公益財団法人 **京都日本語教育センター**
The Kyoto Center for Japanese Linguistic Studies
京都日本語学校
Kyoto Japanese Language School

目 次

はじめに.....	1
各レベルの学習内容.....	1
日本語長期コース インテンシブコース.....	2
・ 出願から入学までの手続き.....	5
・ 出願に必要な書類.....	6
・ 学生生活について.....	10
日本語短期コース レギュラーコース・イブニングコース.....	13
夏期集中コース.....	14
スペシャルコース（個人レッスン）.....	15
京都日本語学校のあゆみ.....	16

個人情報の取り扱いについて

「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、出願書類に記載された個人情報は入学選考、入学手続き、在籍管理などの当センターの行う管理業務または「在留資格認定証明書」交付申請等の法務省入国管理局が行う入国および在留資格審査関係業務のためにのみ利用するものとし、その適正な管理と保護を行います。

はじめに

1200年の歴史と伝統をもつ京都、京都はつねに世界の人々との交流をとおして新たな文化を創造してきました。この京都の中心に位置する京都日本語教育センター京都日本語学校は1950年の創立以来、一貫して外国人のための日本語教育に取り組んできました。

今後、文化庁の京都移転、外国人観光客4千万人計画などをひかえ、このたび《文化の力、日本語教育の新たな挑戦》を当センターのテーマと決めました。企業や自治体、地域や大学、そして世界中の日本語学習者の学習と交流の拠点として、歴史と伝統をふまえつつ、これまで以上に自由で斬新なことばと文化と日本語教育の新時代を切り拓いていきたいと思っています。

各レベルの学習内容

クラスはレベル別編成です。それぞれのレベルの学習期間は1学期（6ヶ月）です。

レベル	学習内容 (聞く・話す・読む・書く)	漢字	JLPT レベル
初級	この段階では、日常的な会話や簡単な文の読み書きを習得します。授業ではロールプレイやタスクリスニングを多く用い、コミュニケーションの成立に重点をおいて授業を進めます。学習総時間数は約400時間です。	400字	N5 ↘ N4
中級1	初級段階で学習した文法事項を整理し、より機能性を重視した表現を習得します。「聞く」「話す」ではまとまった談話ができることを、「読む」「書く」では身近な話題についてまとまった文章の理解ができることをめざし、かなり長い文章が書けるように学習します。学習総時間数は約800時間です。	800字	N3 ↘ N2
中級2	この段階では、上級への準備段階として、読解を中心に、より複雑な場面での会話能力、レポート、論文等の書き方の基礎を習得していきます。「読む」では評論や小説等で精読を行い、新聞等で速読を行います。学習総時間数は約1200時間です。	1000字	N2 ↘ N1
上級1	日本語を使った専門分野の学習や高度な研究が可能な程度まで日本語運用能力を高めます。読解教材は文学作品、評論、時事的なものを扱い、レポート、論文を書くための文章構成力も習得します。「話す」では高度な内容の課題について議論、口頭発表ができることを目標に学習します。また、日本語、日本事情について体系的な知識を習得します。学習総時間数は約1600時間です。	1200字	N1
上級2	上級1の学習内容を基礎に、学習者のニーズに合わせ、さまざまな専門的分野での複雑な内容をも理解できる日本語運用能力を身につけます。学習時間総数は約2000時間です。	1200字以上	N1 以上

日本語長期コース

<インテンシブコース>

日本で進学や就職をめざす方、日本の文化芸術を学ぶ方など、高度の日本語運用能力を習得したい方のための全日制日本語コースです。少人数クラス編成でコミュニケーションを重視した授業を通して「読む」「書く」「聞く」「話す」の四つの技能をバランスよく勉強します。中級と上級のレベルに「ビジネスクラス」と「文化芸術クラス」というクラスを設置し、京都という地域の特長を活かしながら、日本語を学びます。

入学資格

- ・外国で12年以上の学校教育（日本の高等学校に相当する）課程を修了した18歳以上の方
- ・上記と同等の学力があると当センターが認めた方

修業年限 2年／1年半（6カ月単位の受講も可能です）

入学時期 4月／10月（年2期）

* 2年コースの入学は4月、修了は翌々年の3月です。
1年半コースの入学は10月、修了は翌々年の3月です。

学 期	前期	4月 1日～9月30日		
	後期	10月 1日～3月31日		
日 程	前期	4月 4日（水）	入学式・オリエンテーション	
		4月 5日（木）	授業開始	
		7月 5日～8月15日	夏期休暇	
		8月16日（木）	授業再開	
		9月26日（水）	授業終了	
		9月27日（木）	修了式	
		後期	10月12日（金）	入学式・オリエンテーション
			10月15日（月）	授業開始
			12月22日～1月7日	冬期休暇
		(2019)	1月 8日（火）	授業再開
	(2019)	3月11日（月）	授業終了	
	(2019)	3月12日（火）	修了式	

* 前期、後期とも入学式・オリエンテーションは午前11時からです。

授業曜日 月曜日～金曜日（週5日） 週20レッスン

授業時間 午前： 午前9時00分～午後12時30分（45分×4）
午後： 午後1時15分～午後 4時45分（45分×4）

* クラスによって時間帯が決められています。
午前、午後いずれかの時間帯を当センターより指定します。

定 員 130名（クラス定員：初級13名・中級18名・上級13名）
選考方法 書類選考（及び面接）

クラス決定 プレースメントテスト及び面接

選考料及び学費

	本体価格	税込金額 (消費税率 8%)	税込金額 (消費税率 10%)	
選考料	29,000円	31,300円	31,900円	出願時に納入ください。
入学金	48,000円	51,800円	52,800円	入学時にのみ 必要です。
授業料	289,000円	312,100円	317,900円	1学期(6ヶ月分)
教育充実費	10,000円	10,800円	11,000円	1学期(6ヶ月分)
クラス費用	5,000円	5,400円	5,500円	1学期(6ヶ月分)
保険料	10,000円	10,000円	10,000円	1学期(6ヶ月分)

- ・各学期開始時の消費税率の学費をお支払いください。
- ・教育充実費とは課外活動、福利厚生、施設等のための費用です。
- ・クラス費用とは、初級クラスは京都の文化を学ぶための特別活動、中・上級クラスは各クラスの活動(見学やゲストスピーカー、体験等)のための費用です。すべてのクラスの方にお支払いいただきます。
- ・保険料とは、日本語教育振興協会が保険契約者となって運営する、東京海上日動火災保険株式会社の「日本語学校学生災害補償制度」の保険料です。基本的に「留学」の在留資格の学生のみ加入できます。

キャンセル及び返金について

<留学ビザを申請された方>

- ・選考料は当センターあるいは入国管理局等の選考結果に係わらず返還いたしません。
- ・コース開始前のキャンセルの場合：
教育充実費、クラス費用、保険料は返金できません。入学金、授業料は返金します。
ただし、以下の書類を当センターに必ずお送りください。
 - * 在留資格認定証明書交付後、留学ビザの申請前：
在留資格認定証明書、入学許可書
 - * 留学ビザ取得後、来日する前：
入学許可書
 - * 日本大使館、領事館がビザを発給しなかったとき：
発給されなかったことがわかる書類と入学許可書
- ・コース開始後のキャンセルの場合：
入学金、授業料、教育充実費、クラス費用、保険料とも返金できません。ただし、

正当な手続きをしたうえでビザ取得ができなかった場合は入学金、授業料は返金可。

- * 日本大使館、領事館がビザを発給しなかったとき：
発給されなかったことがわかる書類と入学許可書

<留学ビザ以外の方>

- ・ コース開始前のキャンセルの場合：
入学金、授業料は返金します。
- ・ コース開始後のキャンセルの場合：
入学金、授業料、教育充実費、クラス費用とも返金できません。

選考日程

学期	募集区分	出願期間	結果通知	授業開始日
2018年度 前期生 (4月期生)	国外応募	2017年10月 2日～ 2017年11月20日	書類受理 2週間後	2018年4月5日
	国内応募	2017年12月 1日～ 2018年 3月20日		
2018年度 後期生 (10月期生)	国外応募	2018年 4月 3日～ 2018年 5月21日	書類受理 2週間後	2018年10月15日
	国内応募	2018年 6月 1日～ 2018年 9月20日		

- ・ 入国管理局規則により、日本国内で「短期滞在」から「留学」への在留資格変更はできません。
日本国内に滞在されていても、「短期滞在」の方は国外応募の手続きに従って出願してください。
- ・ 各学期とも定員になり次第締め切ります。

受 付

事務局の業務時間は月曜日から金曜日の午前9時から午後5時までです。
なお、土曜日、日曜日、祝日と下記休業期間は事務取扱を休止します。

夏期休業期間 2018年 8月 9日～2018年 8月15日
年末年始休業期間 2018年 12月28日～2019年 1月 7日

出願から入学までの手続き

国内応募（留学ビザが不要の方）

日本に居住し、「留学」への在留資格の変更を必要としない在留資格（「定住者」「日本人の配偶者等」「教授」「宗教」等）の方、またはワーキングホリデー（「特定活動」）で来日される方。

- ① 所定の期日までに以下の出願書類を提出してください。書類受付時に書類の確認と面接を行います。なお、これら以外の書類（例 最終学歴校の卒業証明書、成績証明書）の提出をお願いする場合があります。

志願者に関する書類

- ・ 入学願書
- ・ 就学理由書（日本語または英語で記入してください）
- ・ パスポート（記載のあるすべてのページの写し）
- ・ 在留カードの写し
- ・ 写真（4 cm×3 cm）計2枚

身元保証人に関する書類

- ・ 身元保証書（当センター校長宛）

- ② 出願書類受付後、1週間程度以内に選考を行います。選考に合格された方は、指定された期日までに入学金と授業料を納入してください。
- ③ 指定された日時にプレースメントテストを受けてください。
- ④ オリエンテーションに出席し、学習上の諸注意、諸規則、事務手続き等についての説明を受けてください。

国外応募（留学ビザを申請される方）

- ① 志願者本人が出願書類を郵送するか、志願者あるいは身元保証人が来校し、出願書類に選考料を添えて提出してください。出願書類に不足のある場合は受付できないことがあります。
* 出願書類を郵送された方には、後日、当センターから選考料納入等について詳細を連絡します。
* 身元保証人が出願書類を提出される場合は、身元確認のできる書類（免許証、パスポート、在留カード）をお持ちください。
- ② 当センターは出願書類の確認（及び面接の）後、2週間程度以内に選考を行います。選考合格者については、大阪入国管理局京都出張所へ「在留資格認定証明書」交付申請を行います。入国管理局の審査に要する期間は約3カ月です。
- ③ 入国管理局の審査終了後、審査通過者に「在留資格認定証明書」が交付され、当センターに通知されます。1学期分の学費の入金確認後、「在留資格認定証明書」を本国に郵送します。
- ④ 志願者は有効なパスポートと「在留資格認定証明書」を在外日本公館へ提出し、「留学」の査証（ビザ）の発給を受けてください。なお、「在留資格認定証明書」の有効期間は発行日より3カ月です。有効期間内に来日できない場合はその効力が失われますので注意してください。

- ⑤志願者は各学期の授業開始日の1週間程度前に来日してください。来日する予定の日時がわかり次第、当センターに連絡をしてください。来日後、指定された日時にパスポートを持参し、プレースメントテストを受けてください。
- ⑥オリエンテーションに出席し、学習上の諸注意、諸規則、事務手続き等についての説明を受けてください。

* 査証（ビザ）あるいは在留資格について

査証（ビザ）は本来、入国（上陸）の許可そのものではなく、「入国の推薦状」のようなものです。「入国の推薦状」というのは、査証が付与された外国人の日本への入国、滞在が査証に記された条件下において適当であることを認めるだけのものだからです。査証を取得した後、日本に入国（上陸）した時点で決定されるのが「在留資格」と「在留期間」です。日本語学習を目的に滞在する方の在留資格を「留学」といいます。在留期間は6カ月、1年あるいは1年3カ月です。この在留期間は当該期間ごとに更新することができます。留学の在留資格で日本語教育機関に在籍できるのは最長で2年です（当センターの場合は4月期入学生のみ2年間在籍できます）。

出願に必要な書類（志願者に関するもの）

1 入学願書

- ・中国および台湾、香港、韓国の方は漢字で氏名を書いてください。英国籍香港の方は漢字と英字の双方で氏名を記入してください。いずれの場合も姓-名の順に記入してください。
- ・出生地欄は〇〇市まで記入してください。（例 ウィスコンシン州マジソン市）
- ・職業欄は具体的に記入してください。（例 会社事務員、大学講師）
- ・日本での住所欄は日本での居住予定地を記入し、未定の場合は“未定”と記入ください。
- ・査証申請予定地欄は査証を申請する在外日本公館の所在地を記入してください。（例 香港）
- ・入国後に日本語学習予定期間を延長すること、また、日本語習得後の予定を変更することは認められていませんので、これらの欄は慎重に検討の上、記入してください。
- ・学歴欄および職歴欄は、小学校入学時から現在にいたるまで、空白期間のないように記入してください。学校名称や勤務先名称、入学および卒業(入社/退社)年月日は証明書等により確認の上、正確に記入してください。
- ・職歴欄には教育機関在学中のアルバイト歴を記入しないでください。
- ・来日歴のある方はパスポートにより確認の上、すべてを正確に記入してください。
- ・日本語学習歴、使用した日本語教科書欄は詳細に記入してください。
- ・日本に親戚がいる場合は、日本在住の友人・知人欄に記入してください。
- ・身元保証人（9頁参照）と経費支弁者が同一人物の場合でも、それぞれの欄に省略することなく、志願者本人により記入してください。
- ・身元保証人、経費支弁者の職業（役職も記入してください）、勤務先、勤務先住所は正確に記入してください。また、電話番号、FAX番号も省略することなく正確に記入してください。
- ・署名欄にはパスポートの署名欄と同じ署名をし、捺印をしてください。

2 最終学歴にあたる教育機関の卒業証明書（原本）

- ・外国において12年以上の学校教育(日本の高等学校に相当する)課程を修了したことを証明する書類です。

- ・現在、大学等高等教育機関に在学している方は、高等学校の卒業証明書にあわせ、当該教育機関の在学証明書も提出してください。
- ・最終学歴を卒業予定の方は、卒業見込みであることを証明する文書（卒業見込み証明書等）を提出してください。その後卒業を証明する書類が発行されたら、速やかに提出してください。
 - * 中国籍（本土）の方は卒業証書の原本を提出してください。なお、大学4年本科を卒業された方は「学士学位証書」も提出してください。提出された証書原本は、入国管理局の審査終了後、速やかに返却します。
 - * 中国籍（本土）の方で、大学（本科・専科）を卒業された方は、別紙の「大学入学統一試験の認証書について」を参考に、中国教育部の「学位与研究生教育発展中心」に卒業証書の認証書の発行を依頼し、提出してください。

3 最終学歴にあたる教育機関の成績証明書（原本）

- ・全学年の成績が記載されているものを提出してください。
- ・現在、大学等高等教育機関に在学している方は、高等学校の成績証明書にあわせ、当該学年までの成績証明書も提出してください。
 - * 中国籍（本土）の方で、大学入学統一試験（「高等院校統一考試」）を受験された方は、中国教育部の「学位与研究生教育発展中心」に試験成績の認証書の発行を依頼し、提出してください。

4 就学理由および日本語習得後の予定

- ・志願者にとっての日本語学習の必要性について詳しく説明する書類です。これまでの学歴や職歴と日本留学がいかんにして結びつくかを説明してください。また、現在までの日本語学習経験についても記載してください。
- ・日本語習得後の予定については、進学か帰国かを明らかにしてください。進学の場合は志望校名、志望学部を明記のうえ、志望する専攻科目とそれを日本で学習する必要性について詳しく説明してください。
- ・母国語で記載の上、正確な日本語訳を添付してください。

5 日本語能力証明書

- ・公益財団法人日本国際教育支援協会および独立行政法人国際交流基金が実施する「日本語能力試験」を受験された方は「合否結果通知書」と「日本語能力認定書」を提出してください。
- ・日本語能力試験あるいはそれに代わる日本語検定試験を受験されていない方は、これまでに日本語を学習した教育機関から日本語能力証明書（所定用紙）を発行してもらってください。その際、在籍期間、総授業時間数、使用したテキストについても記載してもらってください。なお、複数の教育機関での日本語学習経験がある方は最終の教育機関からのものを提出してください。

6 在職証明書（または離職証明書）

- ・職歴のある方は提出してください。勤務開始日、勤務期間、職務内容について記載されていることが必要です。また、勤務先の住所、電話、FAX番号が明記されたものを提出してください。

7 写真（4cm×3cm） 5枚

- ・入学願書に貼付するもの以外に上記の枚数が必要です。
- ・出願前3ヶ月以内に撮影したカラー写真で、裏面に氏名、国籍を記入ください。

- ・修正を加えた写真は提出しないでください。

8 パスポートの写し

- ・記載のあるすべてのページの写しを提出してください。

9 健康診断書

- ・日本語あるいは英語で記載されたものを提出してください。

10 その他の書類

- ・基本となる書類は上記の通りですが、これら以外の書類の提出をお願いする場合があります。
- * 本国の学校教育制度に照らし、変則的な就学をされている場合(飛び級をしている、小学校入学年齢が高いまたは低い等)は、その事情を説明する文書を当該教育機関より提出してください。

【注 意】

- ・日本語以外の言語で記載されている書類はすべて日本語訳を添付してください。なお、翻訳には翻訳者の氏名、所属先、所属先住所、捺印が必要です。
- ・1、4、5、9 は所定の用紙を使用してください。
- ・1、4 は志願者本人が直筆で記載し、捺印あるいは署名をしてください。
- ・原則として、各証明書は出願前3カ月以内に発行されたものに限りです。

出願に必要な書類（経費支弁者に関するもの）

1 経費支弁書

- ・志願者の経費支弁を引き受けられた経緯（志願者との関係）を具体的かつ詳細に記載してください。
- ・学費、生活費とも実際に負担される額を記載し、支弁方法の欄には、在留期間の更新の際に支弁事実を具体的に証明できる方法（送金、振込み等）について詳しく記載してください。
- ・経費支弁者が直筆で記載し、捺印あるいは署名をしてください。
 - * 10頁「学生生活について」の「(4)在留期間の更新」をご参照ください。
 - * 審査の都合上、入国管理局が記載内容について電話確認をする場合もありますので、自宅の固定電話番号に加え、携帯電話番号も記入してください。
 - * 「経費の支弁」とは志願者が日本語教育機関を卒業するまでの期間、学費と生活費を合わせた相当額の金銭援助を行うことですから、常識的に考えて、親族あるいは相当の深い関係でなくては困難な行為です。

2 職業を証明する書類（下記 a. b. c. d のうちいずれか）

- a 在職証明書
- b 登記簿謄本
- c 営業許可書の写し
- d 確定申告書の控えの写し（税務署の受付印があり、屋号、経営者名のあるもの）および取引証明書
 - * 会社員の方は在職証明書、会社代表あるいは役員の方は登記簿謄本、自営業等の方は営業許可書の写しを提出してください。営業許可書の写しを提出できない場合には確定申告書の控

えの写しと取引証明書の写しを提出して下さい。

- * 在職証明書には、勤務先の住所、電話、FAX番号を明記してください。
- * 中国籍（本土）の方で、在職の証明として営業許可書（「営業執照」）を提出される場合は、公正証書にして提出してください。

3 年間所得を証明する書類

- ・ 公的機関の発行する所得証明書あるいは年間所得額の記載のある課税証明書等

4 預金残高証明書

- ・ 経費支弁者本人名義のものに限ります。
 - * 中国籍（本土）の方の場合は、預金残高証明書（存款証明書）と存単証明書の写しの提出が必要です。

5 志願者との関係を証明する書類

- ・ 経費支弁者と志願者が親族関係にあるときは戸籍謄本、住民登録証明書、出生証明書等でその関係を立証してください。
- ・ 経費支弁者と志願者が親族関係にないときはその関係を具体的かつ詳細に証明する書類（複数）を提出してください。どのような書類が必要かはお問い合わせください。
 - * 中国籍（本土）の方の場合は「親族関係公証書」を提出してください。

6 その他の書類

- ・ 基本となる書類は上記の通りですが、経費支弁者が日本に居住している場合は、これら以外の書類（例 同一世帯全員の住民票）の提出をお願いする場合があります。

【注 意】

- ・ 日本語以外の言語で記載されている書類はすべて日本語訳を添付してください。
なお、翻訳には翻訳者の氏名、所属先、所属先住所、捺印が必要です。
- ・ 1の経費支弁書は所定用紙を使用してください。
- ・ 志願者本人が経費を支弁する場合には上記のうち 2、3、4 の書類を提出してください。
- ・ 各証明書は出願前3カ月以内に発行されたものに限ります。

出願に必要な書類（身元保証人に関するもの）

1 身元保証書（当センター校長宛）

- ・ 身元保証人が直筆で記載し、捺印あるいは署名をしてください。
 - * 志願者本人が経費を支弁する場合でも身元保証人は必要です。

2 その他の書類

- ・ 基本となる書類は上記のみですが、これ以外の書類の提出をお願いする場合があります。

身元保証人の資格とその役割は以下のとおりです。

身元保証人の資格

- ・原則として本国のご両親に依頼してください。
- ・日本国内の親戚等に依頼する場合、京都またはその近郊に居住し、定職を有し、十分な経済保証能力のある方に、外国人であればその他に日本語が堪能な方に依頼してください。

身元保証人の役割

- ・学生に日本国法令及び当センター諸規則を遵守させ、入国目的以外の活動をしないよう監督、指導すること。
- ・学生に対して学業に専念するよう指導し、在学中の経費、住居、生活上の問題に関する責任を負うこと。

学生生活について

(1) 出席

インテンシブコースは毎日授業に出席しなければなりません。病気などでやむをえず欠席する場合は必ず当センターに連絡してください。なお、欠席が総授業時間数の10%を越えると在留期間が短縮されたり、在留期間の更新が許可されない場合があります。

(2) 進級

入学時のクラスはプレースメントテストと面接により決定されます。その後、各学期の進級については定期テスト、学習状況、出席状況により総合的に判定します。学習状況、出席状況、学業成績が著しく芳しくない場合、また、当センターの諸規則や法務省入国管理局規則を遵守できないと判断された場合は進級もしくは継続学習が認められないことがあります。

(3) 在留カード

日本に中長期間在留する外国人（「留学」「人文知識・国際業務」「日本人の配偶者等」「定住者」「特定活動」などの在留資格）の方に、（空）港での入国（上陸）審査時に「在留カード」が交付されます。在留カードが交付された方は、居住地を決めてから14日以内に、所定用紙（「住民異動届」）、パスポート、在留カードを持参して、居住地を管轄する市役所や区役所等の担当課窓口で居住地を届け出すことが必要です。なお、この在留カードは、日本滞在中、常に携帯することが義務づけられています。

(4) 在留期間の更新

「留学」の在留期間は、6カ月、1年あるいは1年3カ月毎に、「在留期間更新許可申請書」「在学証明書」「成績および出席状況証明書」「アルバイト雇用（在職）証明書」を入国管理局に提出し、更新をします。また、更新申請の際には、以下にあるいずれかの「過去の経費支弁状況を立証する書類」をもって、出願時に提出した「経費支弁書」の記載内容通りに留学経費を支弁してきたことを入国管理局に証明することが必要です。

《本国（海外）に居住する経費支弁者からの送金により経費を支弁している場合》

- ・経費支弁者からの送金事実がわかる（学生）本人名義の預金通帳と経費支弁者からの送金の証明書（「外国送金計算書」等）

《日本に居住する経費支弁者から経費支弁を受けている場合》

- ・経費支弁者からの振込み事実がわかる（学生）本人名義の預金通帳

《（学生）本人が経費を支弁している場合》

・奨学金の給付に関する証明書あるいは（学生）本人名義の預金通帳

(5) アルバイト（「資格外活動」）

「留学」は本来アルバイトをすることが認められていない在留資格です。従って、留学生がアルバイトを希望する場合は、事前に入国管理局から「資格外活動」の許可を受けることが必要です。許可を受けた場合は、許可された内容について週 28 時間以内のアルバイトが可能ですが、外国人留学生がアルバイトを探すことは難しく、また、アルバイトが認められている職種も限られています。例えば、勤務時間が深夜におよぶものや遊技場等でのアルバイトは認められていません。

(6) 進 学

当センターでは日本の大学、大学院等への進学を希望する方に対して定期的に進学説明会を実施するとともに、約 1 年間をかけて個別に進学指導を行っています。

* 日本の大学等の高等教育機関へ入学するには正規の学校教育における 12 年の課程を修了していることが必要です。国によっては、日本の高等学校に相当する学校の課程を 11 年で修了する場合がありますが、この場合には日本の高等教育機関への入学資格はありません。

日本の大学（学部）に進学する方のための「日本留学試験」は“日本語力”と“基礎学力”を測る試験で、教科は「日本語」「理科」「総合科目」「数学」の 4 つです。また、「日本語」には“記述”、“読解”、“聴解”、“聴読解”の 4 つの科目があります。日本留学試験は毎年 2 回、6 月と 11 月に実施されます。

現在、日本の大学の殆どは、学部入学試験において、この「日本留学試験」の「日本語」を受験することを志願者に求めています。また、国立や公立大学の学部入学試験を受験する場合は「日本語」だけでなく、「数学」「総合科目」「理科」についても、受験する大学の指定に基づいて選択し、受験することが必要となります。当センターでは、日本留学試験のための説明会、受験指導及び模擬試験を実施するとともに、適切な進学指導を行っています。

（過去 5 年間のおもな進学先）

京都薬科大学大学院 立命館大学大学院 近畿大学大学院 京都造形芸術大学大学院 同志社大学大学院 京都精華大学大学院

滋賀大学 大阪大学 滋賀県立大学 京都精華大学 同志社大学 立命館大学 平安女学院大学 京都産業大学 東北工業大学 大阪工業大学 武蔵野美術大学 フェリス女学院大学

池坊短期大学

京都芸術デザイン専門学校 辻製菓専門学校 ヒコ・みづのジュエリーカレッジ

(7) 宿 舎

当センターには学生寮が 1 カ所、契約アパートが 2 カ所、提携する学生会館が 1 カ所あります。京都市内での留学生の 1 カ月の生活費は、家賃、光熱費、食費、電話・通信費などを含めて 11 万円程度必要ですので、来日の際には生活費を十分考慮にいれて経済的な準備をしてください。なお、修了後、学生寮や契約アパートに滞在することはできません。

* 自身でアパートを借りる場合、日本には「敷金」「礼金」という制度があり、家賃とは別に、入居時に家賃の数ヶ月分に相当する金額を納めます。

(8) 健康管理

当センターでは入学後、留学生全員に健康診断を実施しています。また、「国民健康保険」への加入を指導しています。外国人の方であっても、1年以上日本に滞在する予定の方は国民健康保険に加入しなければなりません。なお、日本の医療費は高額ですので、日本滞在予定期間が1年未満の方であっても保険は必要です。その場合には、日本国内でも有効な母国の医療保険に加入の上、来日してください。

「日本語学校学生災害補償制度」は日本語教育機関で学ぶ学生のための保険です。疾病やけがなどにより国民健康保険で医師の治療を受けた場合の自己負担分30%について、契約する保険金額を限度に補償します。また、法律上の損害賠償責任（自動車・バイク等の運転に起因するものは対象外）は3000万円を限度に補償されます。さらに大病などで入院した場合にはその治療費と本国から親族が来るための渡航費用等（「治療・救援者費用」）が最高300万円まで補償されます。

日本語短期コース

<レギュラーコース>・<イブニングコース>

このコースは日本に居住している外国の方や、ワーキングホリデーなど日本語学習以外の目的で来日された方を対象にしています。昼間に授業を行うレギュラーコースと夜間に授業を行うイブニングコースがあります。

どちらのコースも1学期は10週間、授業は週に2回です。

授業時間 月曜日・木曜日（初級A／B／C／D）
火曜日・金曜日（中級I／II・上級）

学 期 （年4学期 各学期とも10週間 計40レッスン）

冬学期	2018年	1月18日（木）	～	3月29日（木）	月・木
		1月19日（金）	～	3月27日（火）	火・金
春学期	2018年	4月16日（月）	～	6月28日（木）	月・木
		4月17日（火）	～	6月26日（火）	火・金
夏学期	2018年	7月 2日（月）	～	9月20日（木）	月・木
		7月 6日（金）	～	9月18日（火）	火・金
秋学期	2018年	10月 1日（月）	～	12月10日（月）	月・木
		10月 2日（火）	～	12月14日（金）	火・金

授業時間 レギュラーコース 午後1時15分～午後2時55分（45分×2）
イブニングコース 午後6時30分～午後8時10分（45分×2）

クラス定員 10名（5名に満たないクラスは開講しない場合があります）

学 費 入学金 10,800円（消費税率10%の場合、11,000円）
授業料 46,400円（消費税率10%の場合、47,300円）
*上記以外に教科書代が5,000円程度別途必要です。

申 込 み ・入学願書（写真貼付）に必要事項を記入のうえ、受付でお申し込みください。
・申込みの締め切りはそれぞれの学期が始まる10日前です。

備 考 ・上記の学期期間中の祝日は授業がありません。また、8月9日（木）から15日（水）までは夏期休暇のため、9月27日（木）、10月12日（金）は当センター行事のため、授業がありません。
・クーリングオフに関しては、お申し込みの際、詳細を確認ください。

＜夏期集中コース＞

夏休みを利用して日本語を勉強したい方のためのコースです。月曜から金曜までの週5日、20レッスン日本語を集中して勉強します。

期間中、茶道、浴衣、書道等の日本の伝統文化を体験する課外授業も行います。なお、このコースでは日本語学習のためのビザ（在留資格）を取得することはできません。このコースの受講を目的に海外より来日される方は「短期滞在」等のビザで入国してください。

【文化体験（予定）】

茶道、浴衣、書道、すし握り体験、祇園祭見学、日本人大学生との交流会など

【夏期集中コース国籍別人数（上位3カ国）】

2015年 台湾19名 フランス14名 アメリカ12名

2016年 アメリカ26名 フランス12名 台湾10名

2017年 アメリカ15名 フランス10名 中国7名

期 間 2018年7月11日（水）～8月7日（火）（4週間）

*7月16日（月）は祝日ですが授業を行います。

授業時間 午前9時00分～午後12時30分（45分×4）

ク ラ ス 初級（3クラス）・中級（2クラス）・上級（1クラス）

*クラスはプレースメントテストにより決定します。

クラス定員 13名（5名に満たないクラスは開講しない場合があります）

学 費 入学金 10,800円（消費税率10%の場合、11,000円）

授業料 76,600円（消費税率10%の場合、78,100円）

*文化体験費用は別途いただきます。

申込締切 2018年6月20日（水）

* 宿舍紹介を希望する方は5月15日（火）までにお申し込みのうえ、その旨をご連絡ください。

申 込 み ・入学願書（写真貼付）に必要事項記入のうえ、受付でお申し込みください。

・海外からお申し込みの方は、入学願書（写真貼付）を郵送してください。後日、当センターからプレースメントテストと学費納入等について詳細を連絡します。

備 考 ・教科書代は5,000円程度別途必要です。

・一旦納入された学費はクラスが開講できない場合を除き、返還致しません。

・夏期集中コース受講のため来日される方は、日本国内でも有効な母国の医療保険に加入の上、来日してください。

＜スペシャルコース＞

希望の授業曜日、時間を設定できるプライベートレッスンです。学習者の目的にあわせた授業内容、教材を用いて学習効果をあげます。入学の時期等詳細はご希望に応じます。

なお、日本企業に勤務する外国人社員の方の日本語研修については詳細をお問い合わせください。

学 費

	授業時間帯		税込金額 (消費税率 8%)	税込金額 (消費税率 10%)
入学金			10,800円 /人	11,000円/人
授業料	A) 月～金曜午前9時から 午後4時45分までの間	1人1レッスン	5,400円/人	5,500円/人
		2人以上 1人1レッスン	3,200円/人	3,300円/人
	B) 上記以外の時間帯 及び土曜	1人1レッスン	5,700円/人	5,800円/人
		2人以上 1人1レッスン	3,600円/人	3,700円/人

* 1レッスンは45分間。

申込み 入学願書（写真貼付）に必要事項を記入のうえ、お申し込みください。

キャンセルと返金に関して

- ・レッスンのキャンセルについては以下のとおりです。

A)の授業時間帯と、土曜のレッスン：

前営業日午後4時まで連絡があれば、そのレッスンには課金されません。

土曜以外のB)の授業時間帯のレッスン：

受講時間3時間前までに連絡があれば、そのレッスンには課金されません。

- ・コースを終了する場合、2週間前までにその旨お知らせください。

備 考

- ・出張授業も可能ですが、この場合は上記金額に出張料として1回につき、京都市内は1,000円以上、市外の場合は2,000円以上、そして交通費実費が必要となります。詳細についてはお問い合わせください。
- ・教科書代は別途必要です。
- ・授業料は1か月分を前払いいただきます。

公益財団法人 京都日本語教育センター
京都日本語学校のあゆみ

年 月

1950. 9. 京都日本語学校創立。
I. B. C. (Interboard for Christian Work in Japan)が宣教師に対する日本語教育を目的として設立。
アリス・グレイ 校長に就任。プロテスタント各派、カトリック各会宣教師への日本語教育を開始。以後、多くの宗教関係者に日本語教育を行う。
1955. 9. エステル・ハート 校長に就任。
1956. 9. リース・キユーリック 校長に就任。
1957. 9. I. B. C. より経営が本校のスタッフへ移管される。
林米子 校長に就任。
1966. 9. ベテランス・アドミニストレーションからの依頼により退役軍人への日本語教育を実施。
1967. 3. 富田節 校長に就任。
1968. 9. 大阪アメリカ総領事館の依頼により京都アメリカンセンター館長への日本語教育を実施。
1968. 9. 英国文化センター館長への日本語教育を実施。
1969. 4. ワシントン大学「A Japanese Cultural Studies Program in Kansai area」の日本語教育を担当。
1969. 9. カールトン大学「Asian Studies Program」の日本語教育を担当。
1972. 4. ハワイ大学東西文化センターの依頼により奨学生への日本語教育を実施。
1972. 7. デューク大学への依頼により学生への日本語教育を実施。
国際教育交換協議会 (CIEE) の依頼により シラキュース大学の夏期日本研修の日本語教育を担当。
1973. 1. コロンビア大学の依頼により Department of Asian Studies の学生への日本語教育を実施。
1973. 9. カリフォルニア大学の依頼により学生への日本語教育を実施。
1974. 9. コロラド大学の依頼により学生への日本語教育を実施。
「A. K. P.」(Associated Kyoto Program Center)の日本語教育を担当。
1975. 9. 国際交流基金の奨学生への日本語教育を実施。
1976. 9. イリノイ大学と甲南大学の「Year-in-Japan」プログラム の日本語教育を担当。
1979. 9. ローマン・カレッジの依頼により外国人奨学生への日本語教育を実施。
1980. 6. 京都ドイッチェンセンター館長への日本語教育を実施。
1980. 9. 日本学術振興会 (JSPS) の奨学生への日本語教育を実施。
1981. 9. 京都府・日中友好協会の依頼により研究員への日本語教育を実施。
1982. 1. 京都府の依頼により中国帰国孤児家族への日本語教育を実施。
1984. 3. 京都府教育委員会の認可を受け、財団法人京都日本語教育センター設立 (3月12日)。
1984. 4. 財団法人京都日本語教育センター第1回理事会、評議委員会開催。山田忠男 理事長に就任。
日本語教師養成講座開講。
1984. 6. 「ことば・こころ」創刊号発行。
1986. 12. 外国人就学生受入機関協議会加盟校となる。
1987. 4. 山田忠男 校長に就任。
1987. 6. 大八木正治 理事長ならびに校長に就任。
1988. 4. 西原純子 校長に就任。
京都市の依頼により姉妹都市西安市からの交換留学生への日本語教育を実施。
1989. 8. (財)日本語教育振興協会の維持会員校となる。
1990. 10. 京都日本語学校創立40周年の記念行事を行う。
1991. 4. 『日本語の絵教材』を株式会社凡人社より発行。
1993. 10. (財)自治体国際化協会のJET 青年日本語教育研修コースの実習指導等を担当。
1994. 3. 日本語教育演習シリーズ vol.1『ことばの整理1』 vol.2『ことばの整理2』を株式会社凡人社より発行。
1994. 4. 阪倉篤義 理事長に就任。
1995. 2. 菅泰男 理事長に就任。
1995. 4. 日本語教育演習シリーズ vol.3『さまざまな表現1』 vol.4『さまざまな表現2』 vol.5『教え方の基本』を株式会社凡人社より発行。

1995. 6. 大津市及び(財)大津市国際親善協会主催「日本語教室」の日本語教育を担当。
1995. 10. (財)国際研修協力機構(JITCO)の依頼により外国人研修生への日本語教育を実施。
1996. 4. インターネット上にセクターのホームページ開設。
西原純子校長 龍谷大学経営学部特任教授就任。
1996. 5. 立命館大学「The Kyoto Summer Language Program」の日本語教育を担当。
京都ノートルダム女子大学「Summer Study in Japan Program」の日本語及び異文化理解教育を担当。
1996. 6. 全国市町村国際文化研修所(JIAM)自治体職員協力交流事業の協力交流研修員に対する日本語教育を担当。
1997. 2. カタ外務省の依頼により大使館員に対する「Immersion Program」の日本語教育を担当。
1998. 4. 永保澄雄 校長に就任。
1998. 5. (財)国際研修協力機構(JITCO)の支援する技術研修生への日本語教育を実施。
1998. 6. ベンツルハニア大学ロダートン研究所夏期日本語研修プログラムのフィールドワークを担当。
1999. 7. EU欧州委員会による欧亜企業研修プログラム(EABIP)の日本語教育を担当。
1999. 10. 京都精華大学の依頼により同大学入学決定者(「泰北高級中学」「中華高級芸術職業学校」特別推薦入試合格者)への入学前日本語教育を実施。
2000. 7. 京都精華大学の依頼により台湾の泰北高級中学日本語科生の夏期短期留学プログラムの日本語教育を担当。
2000. 11. 京都日本語学校創立50周年の記念行事を行う。
2001. 4. カリック・ノートルダム教育修道女会奨学生への日本語教育を実施。
2001. 6. 西原純子 校長に就任。
2001. 10. 立命館大学(BKC)理工系大学院外国人留学生日本語プログラムの日本語教育を担当。
京都精華大学の依頼によりロータリー奨学生への日本語教育を実施。
2002. 6. 立命館大学CLAの依頼により「Summer Japanese Program」の日本語教育を担当。
2002. 8. 立命館大学CLAの依頼により台湾「国立高雄第一科技大学」短期日本語プログラムの日本語教育を担当。
2003. 1. 立命館大学学部入学前準備クラス日本語教育を担当。
2003. 4. イタリアベネチア大学のカフォーカ校日本語学科学生への日本語教育を実施。
2003. 9. 京都市教育委員会の依頼により京都市立小学校の行う日本語教室への担当講師派遣。
2003. 10. 京都市立新町小学校との交流授業開始。
2004. 2. 立命館大学の依頼により言語教育情報研究科の日本語教育実習指導を担当。
2004. 3. 日本語教育演習シリーズ vol.6『授業の組み立て』を株式会社凡人社より発行。
宗教法人世界救世教いつのめ教団の行う日本語プログラムの日本語教育を担当。
2004. 12. イタリア国立東方学研究所と学生紹介及び受け入れに関する協定を結ぶ。
2005. 2. 日本輸出縫製品工業協同組合連合会が行う「中国人研修生共同受入事業」の日本語学研修を担当。
2005. 4. 一般労働者派遣事業許可証(般26-300060)取得。
2006. 4. 日本語教師養成講座420時間コースを開講。
京都精華大学の依頼によりカリフォルニア州立大学デービス校日本語集中プログラムの日本語教育を担当。
2006. 5. 英国外務省言語研修所の依頼により英国大使館員への日本語教育を実施。
2007. 4. インテンブコース内にビジネスクラスを設置。
2007. 6. 永保澄雄 理事長に就任。
2007. 10. 立命館大学(アジア人財資金構想・高度専門留学生育成事業)の日本語教育を担当。
2008. 4. 花園大学留学生への日本語教育実施。
2008. 5. エバグリーン大学の短期日本語プログラムの日本語教育を担当。
2008. 7. 台湾華梵大学の夏期日本語プログラムの日本語教育を担当。
2008. 10. 『上級学習者向け日本語教材・日本文化を読む』を株式会社7Wより発行。
2009. 3. 台湾台北市にて同窓会開催。
2009. 5. 『絵でわかる日本語場面別表現205』を株式会社7Wより発行。
2010. 6. オーストラリア外務省の依頼により大使館員への日本語教育を実施。
2010. 11. 京都日本語学校創立60周年の記念行事を行う。
2011. 1. 経済連携協定(EPA)に基づき来日した外国人看護師・介護士への日本語教育を実施。
2011. 4. ドイツ大使館の依頼により大使館員への日本語教育を実施。
2011. 7. 京都府の認可を受けて、公益財団法人京都日本語教育センター設立。西原純子 代表理事に就任。
京都精華大学とのあらたな教育連携協定を結ぶ。
2012. 7. パーシニア工科大学の夏期日本語研修プログラムの日本語教育を担当。

- 2012. 10. 『中上級学習者向け日本語教材・日本文化を読む』を株式会社7ルより発行。
- 2013. 7. ミシッピ大学の夏期日本語研修プログラム日本語教育を担当。
- 2013. 10. インテンブコース内に文化芸術クラスを設置。
『初中級学習者向け日本語教材・日本文化を読む』を株式会社7ルより発行。
- 2014. 8. コルゲート大学の京都ステイグループの日本語教育を担当。
- 2015. 6. エコルホリテックの夏のコースの日本語教育を担当。
- 2016. 2. インテンブコースのビジネス日本語クラスが、一般財団法人日本語教育振興協会の「日振協ビジネス日本語準拠プログラム」の登録を受ける。
- 2017. 4. カールン大学の日本語教育を担当。
- 2017. 5. 平安女学院大学「イリア留学生日本語特別プログラム」を担当。
- 2017. 8 「ことば・こころ」復刊。